令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	505	地籍調査事業	一般会計	地籍調査係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	災害発生時における迅速な復旧のためには土地の境界が明確にされた地図を整備しておくことが重要となることから、地籍調査事業（一筆地調査）を実施する。中心市街地であるJR茨木駅周辺の西駅前町から着手し、順次拡大していく。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国土調査法					
7	関連財務 オンライン事業	180108地籍調査事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.10	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00	
			人件費（A）		27,970	28,140	29,058	千円
		決算額	歳　出（B）		6,526	10,525	8,231	
			歳入（C）	国・府支出金	5,185	8,248	6,549	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			34,496	38,665	37,289	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			29,311	30,417	30,740	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	一筆地調査面積	k㎡	0.07	0.07	0.06	0.06	0.04
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	507	ブロック塀等撤去推進事業	一般会計	明示係	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	危険なブロック塀等の所有者がその全部又は一部を取り除く工事に対し、補助金を交付することにより、倒壊等による被害の軽減を 図り、道路等利用者の安全を確保する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市ブロック塀等撤去事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	210220ブロック塀等撤去推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.40	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		4,589	4,926	5,812	千円
		決算額	歳　出（B）		16,516	7,647	3,814	
			歳入（C）	国・府支出金	3,734	2,161	1,560	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			21,105	12,573	9,626	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			17,371	10,412	8,066	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ブロック塀等撤去申請件数	件	87	33	19	40	30
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		509	街路灯設置事業		一般会計	修繕係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する				
		取組	4-3-1	防犯環境の整備				
3	目的及び概要	夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を設置する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市街路灯及び防犯灯設置基準						
7	関連財務 オンライン事業	180304　街路灯設置事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	1.10	人／年
				会計年度任用職員	0.15	0.15	0.00	
			人件費（A）		4,251	4,206	8,338	千円
		決算額	歳　出（B）		6,896	6,732	6,717	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,147	10,938	15,055	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,147	10,938	15,055	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
		街路灯設置数	基	27	22	47	51	55
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	510	防犯灯維持管理補助事業	一般会計	総務係	S53	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する
		取組	4-3-1	防犯環境の整備
3	目的及び概要	自治会管理の防犯灯について、自治会からの補助金申請により、毎年、電気代の８０％を補助し、自治会の負担軽減を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市防犯灯維持管理補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	180301　道路管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.35	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,958	1,905	2,653	千円
		決算額	歳　出（B）		2,109	1,965	1,959	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,067	3,870	4,612	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,067	3,870	4,612	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	補助金件数（自治会数）	件	150	150	153	153	153
		補助金額	千円	2,109	1,965	1,959	2,056	2,051
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	513	送迎用バスターミナル管理運営事業	一般会計	総務係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-3	駐車場・駐輪場の充実
3	目的及び概要	JR茨木駅周辺の道路交通の円滑化のため、送迎用バスターミナル（上穂東町・松ヶ本町）の管理運営を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市送迎用バスターミナルの利用分担金徴収条例、同条例施行規則、茨木市バスターミナル管理規則					
7	関連財務 オンライン事業	180301　道路管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.55	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,286	4,169	千円
		決算額	歳　出（B）		20,371	20,370	23,952	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	11,419	13,673	15,433	
		事業総経費　（A）＋（B）			22,720	22,656	28,121	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,301	8,983	12,688	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	企業・学校総数17事業所総便数	台	51,709	55,109	67,429	58,796	70,252
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	517	駅前広場清掃事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	市内の各駅前広場を清掃し、駅周辺環境を整える。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	180301　道路管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,253	1,219	3,032	千円
		決算額	歳　出（B）		8,145	10,177	10,189	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	251	346	346	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,398	11,396	13,221	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,147	11,050	12,875	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	市内各駅前広場清掃箇所	か所	9	9	9	9	9
		JR茨木駅東ロデッキ定期清掃回数	回	3	4	4	4	4
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	518	街路灯管理事業	一般会計	修繕係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	夜間の安全な道路空間を確保するため、市民等からの連絡や点検パトロールで発見した不備のある街路灯の修理を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	180301　道路管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	1.10	人／年
				会計年度任用職員	0.50	0.50	0.00	
			人件費（A）		8,167	8,178	8,338	千円
		決算額	歳　出（B）		106,478	104,365	94,120	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			114,645	112,543	102,458	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			114,645	112,543	102,458	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	街路灯修理件数	件	2,229	2,185	1,337	2,952	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	LED化に伴う街路灯等の電気料金の削減をした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,526	改善・見直しによる節減経費（千円）	6,483
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	519	不法投棄処理事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	都市の美化を推進するため、道路敷に不法投棄が発生した場合、現場確認の後、委託業者により撤去を行う。

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	180301　道路管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		313	305	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		883	0	449	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,196	305	1,965	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,196	305	1,965	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	撤去量	t	24	0	4	0	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	520	放置自動車処理事業	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	道路が安全に利用できるよう、道路パトロール等で放置自動車を発見した場合は、所有者の調査を行い、判明しない場合は委託業者により撤去解体処分を行う。

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）、茨木市放置自動車の適正な処理に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	180301　道路管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.16	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		940	914	1,213	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			940	914	1,213	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			940	914	1,213	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	放置自動車処理台数	台	0	0	0	0	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		521	道路パトロール事業	一般会計	修繕係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市の管理する道路を維持保全するため、道路巡回を行い、道路等の破損箇所や占用工事の施工状況、不法占用、交通安全施設等の問題箇所の早期発見に努める。また、道路管理上、緊急事態が発生したときは随時出動し、事態収拾にあたる。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法					
7	関連財務 オンライン事業	180301　道路管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		15,660	15,240	19,708	千円
		決算額	歳　出（B）		3,117	272	261	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,777	15,512	19,969	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,777	15,512	19,969	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	損傷箇所等発見件数	件	1,001	970	1,112	－	－
		道路パトロール車による実施距離	km	7,783	11,984	12,068	10,900	12,000
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		522	道路占用等申請受付事業		一般会計	総務係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	道路法等に基づき、道路区域での他事業者による道路占用等の申請について、適正な道路管理の為に協議調整を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法、茨木市道路占用料等徴収条例、同条例施行規則、茨木市道路占用規則、茨木市法定外公共物管理条例、同施行規則等						
7	関連財務 オンライン事業	180301　道路管理事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.75	2.75	3.90	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	1.00	
			人件費（A）		21,757	21,219	32,342	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	314,154	294,062	302,984	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			21,757	21,219	32,342	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-292,398	-272,843	-270,642	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	申請等件数	件	3,570	3,109	2,952	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		523	道路台帳作成事業		一般会計	明示係	S49	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	道路台帳の整備とは、道路法第28条の規定に基づく道路区域の確定図整備であって、道路境界を現況図に表示し、また、現地に境界プレートを埋設し、道路区域が明確になることで道路管理の基礎資料として幅広く利用できる。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法						
7	関連財務 オンライン事業	180302道路調査事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.30	0.30	
			人件費（A）		6,266	5,364	6,140	千円
		決算額	歳　出（B）		85,250	64,680	78,980	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,896	2,634	3,131	
				その他	144	137	158	
		事業総経費　（A）＋（B）			91,516	70,044	85,120	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			88,476	67,273	81,831	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	道路台帳整備延長	km	25.3	22.2	22.7	22.7	22.5
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	524	道路明示杭再現受託・道路舗装受託事業	一般会計	明示係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	市が管理する基準点・境界プレートが損壊されたものを、原因者の負担により復元する受託事業である。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法、茨木市公共基準点及び道路境界標の管理・保全に関する要綱					
7	関連財務 オンライン事業	180303道路舗装等受託復旧事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.58	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,758	3,658	4,396	千円
		決算額	歳　出（B）		7,741	10,347	5,745	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,499	14,005	10,141	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,499	14,005	10,141	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	明示杭再現数	件	24	20	14	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		525	標識管理事業	一般会計	修繕係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	道路の安全・円滑な通行の確保と公共施設への円滑な案内を行うため道路標識の管理を行う事業である。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法					
7	関連財務 オンライン事業	180301道路管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	1.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,286	8,338	千円
		決算額	歳　出（B）		6,087	936	963	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,436	3,222	9,301	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,436	3,222	9,301	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		案内・交差点標識設置数	か所	1	0	1	0	0
		道路警戒標識修理数	か所	51	10	0	19	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	526	境界確定事業	一般会計	明示係	S25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		
3	目的及び概要	道路等の境界及び管理区域を明確にし、道路等の維持管理に利用するため、道路・里道・水路敷に接する地権者からの申請により、道路等との官民境界を確定する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法、建設部建設管理課が実施する公共用地の境界確定事務に関する取扱要領		
7	関連財務 オンライン事業	－		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.40	人／年
				会計年度任用職員	2.30	1.70	1.70	
			人件費（A）		20,812	19,728	22,918	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	513	455	390	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			20,812	19,728	22,918	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			20,299	19,273	22,528	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	明示申請件数	件	354	280	234	－	－
		明示指令書発行件数	件	357	287	237	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	527	道路用地寄付収受事業	一般会計	明示係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	市道等の表面管理だけでなく、用地の所有を市有地にし適切な道路管理を行うため、道路の用地寄付収受業務を行う。また、寄付の条件により、土地の測量・分筆登記を市が行う。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法、道路敷寄付採納事務取扱要領					
7	関連財務 オンライン事業	180302道路調査事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	2.20	2.36	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		17,226	16,764	17,889	千円
		決算額	歳　出（B）		25,058	21,551	15,000	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			42,284	38,315	32,889	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			42,284	38,315	32,889	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	寄付収受件数	件	52	40	9	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	529	建設事業評価委員会運営事務	一般会計	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	市が国庫補助を得て実施する建設事業を対象に、建設事業の効率性やその実施過程における透明性の一層の向上を図るため、「再評価」及び「事後評価」を行う建設事業評価委員会を開催する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市附属機関設置条例、茨木市建設事業評価委員会規則					
7	関連財務 オンライン事業	180101 建設管理課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.14	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		313	305	1,061	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		91	46	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			404	351	1,061	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			404	351	1,061	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	再評価対象事業数	事業	0	0	0	0	－
		事後対象事業数	事業	2	2	0	4	－
		建設事業評価委員会開催回数	回	1	1	0	1	－
		現地説明会開催回数	回	1	0	0	1	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	530	無電柱化路線管理台帳整備事業	一般会計	総務係	H29	R5

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）の規定により、茨木市が管理する電線共同溝の構造や敷設状況等の詳細を台帳化し適切に管理を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.16	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		313	305	1,213	千円
		決算額	歳　出（B）		12,587	6,952	7,357	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,900	7,257	8,570	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,900	7,257	8,570	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	台帳整備地区	地区	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	545	交通安全施設維持管理事業	一般会計	修繕係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-5	交通安全対策の推進
3	目的及び概要	市道及び市管理道路において設置されている道路の安全施設（カーブミラー、横断防止柵等）の維持管理を行うとともに、交通量を調査し、道路改良工事における資料として活用する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法					
7	関連財務 オンライン事業	181703　交通安全施設維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.10	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	0.00	
			人件費（A）		10,070	10,260	8,338	千円
		決算額	歳　出（B）		18,567	16,950	16,928	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			28,637	27,210	25,266	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			28,637	27,210	25,266	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	交通安全施設等修理業務委託件数	件	11	10	8	10	10
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建設管理課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	838	道路維持管理事業	一般会計	修繕係	R3	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-2	道路整備の推進
3	目的及び概要	側溝工、擁壁工、排水溝、石積工またはブロック積み工等の修繕や清掃、除草等を実施するもの。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法					
7	関連財務 オンライン事業	180318　道路維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	2.60	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	19,708	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	171,277	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	190,985	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	190,985	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	構造物修繕業務	件	-	-	75	-	-
		清掃・その他業務	件	-	-	87	-	-
		舗装修繕業務	件	-	-	46	-	-
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	交通政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	511	市営駐車場管理運営事業	一般会計	駐車施設係	S45	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-3	駐車場・駐輪場の充実
3	目的及び概要	本市内の道路交通の円滑化を図り、市民の利便に資するため駐車場施設の管理運営を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市駐車場条例					
7	関連財務オンライン事業	181801駐車場管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,745	11,430	9,854	千円
		決算額	歳　出（B）		26,357	27,718	24,531	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,284	2,283	2,959	
				その他	288,553	172,599	195,307	
		事業総経費　（A）＋（B）			38,102	39,148	34,385	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-252,735	-135,734	-163,881	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用台数（普通自動車・バイク・自転車）	台	7,994,097	6,866,520	7,321,713	7,000,000	7,900,000
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	交通政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	512	市営駐車場修繕事業	一般会計	駐車施設係	S45	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-3	駐車場・駐輪場の充実
3	目的及び概要	市民が市営駐車場を常に良好な状態で利用してもらうため、定期的に施設を点検する。損傷状態を判定して修繕を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市駐車場条例					
7	関連財務オンライン事業	181801駐車場管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.35	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,915	3,810	2,653	千円
		決算額	歳　出（B）		15,185	16,749	43,937	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,100	20,559	46,590	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,100	20,559	46,590	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	修繕件数（合計）	件	8	6	9	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	交通政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	514	放置自転車等対策事業	一般会計	駐車施設係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-5	交通安全対策の推進
3	目的及び概要	駅前周辺の美観の保持と歩行者等の安全確保を図るため、市内各駅からおおむね300メートルの範囲を放置禁止区域とし放置されている自転車・ミニバイクを定期的に撤去、移動作業を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市自転車等の放置防止に関する条例、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	181701　自転車対策事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.65	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,915	3,810	4,927	千円
		決算額	歳　出（B）		33,655	34,221	35,262	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	3,194	2,084	1,802	
				その他	803	448	300	
		事業総経費　（A）＋（B）			37,570	38,031	40,189	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			33,573	35,499	38,087	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	自転車撤去台数	台	2,244	1,428	1,133	1,400	1,000
		ミニバイク撤去台数	台	133	87	62	80	50
		引取り自転車等台数	台	1,789	1,001	874	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	交通政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	542	交通安全対策事業	一般会計	計画推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-5	交通安全対策の推進
3	目的及び概要	交通事故の撲滅や無秩序なめいわく駐車・違法駐車の排除を図るため、幼稚園・小中学校等での交通安全教室を実施するとともに、交通安全推進団体に対し交付金を付与する。 また、高齢者の自転車乗用中の転倒による頭部損傷の重大事故から身を守る自転車用ヘルメットの着用を、広く市民に啓発推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市違法駐車の防止に関する条例、茨木市交通安全推進団体事業交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	181702　交通安全対策事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.95	人／年
				会計年度任用職員	2.50	4.00	4.00	
			人件費（A）		13,430	18,180	25,901	千円
		決算額	歳　出（B）		6,517	8,564	9,843	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,947	26,744	35,744	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,947	26,744	35,744	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	交通安全教室等の参加人数	人	38,071	28,980	35,269	38,000	37,000
		高齢者、子供の事故件数	件	325	247	245	280	240
		事故件数	件	883	687	716	880	710
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	交通政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	546	バリアフリー化推進事業（ソフト）	一般会計	計画推進係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成
3	目的及び概要	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づき、旅客施設や病院、福祉施設など高齢者や障害者等が利用する施設が集まった地区（重点整備地区）を定めたバリアフリー基本構想に基づき、バリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	181704　歩道設置事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.85	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	14,023	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	2,742	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	600	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	16,765	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	16,165	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	協議会の開催	回	-	-	3	3	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	交通政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	547	公共交通対策事業（ソフト・ハード）	一般会計	計画推進係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-1	公共交通の維持・充実
3	目的及び概要	将来の交通体系づくりの基本理念、基本方針に基づき、９のテーマと短、中期及び長期で実施する20の交通施策に取組み、目標とする「まちの将来像」を実現する。 市山間部において輸送人員の減少により運行が困難となっている地域のバス路線のうち、通学等の交通手段確保に必要なバス路線を運行している事業に対し、市が補助金を交付することにより、当該バス路線の運行事業の継続及び維持を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	–					
7	関連財務オンライン事業	181702　交通安全対策事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,264	6,096	3,032	千円
		決算額	歳　出（B）		1,579	26,142	52,685	
			歳入（C）	国・府支出金	0	24,478	49,377	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,843	32,238	55,717	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,843	7,760	6,340	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	阪急茨木高架橋耐震補強事業補助	か所	0	0	0	0	0
		ＪＲ貨物線高架橋耐震補強事業補助	か所	0	0	0	0	0
		バスロケーションシステム導入補助金	件	0	0	0	0	0
		路線バスＩＣカードシステム導入事業補助金	件	0	0	0	0	0
		茨木市地域バス路線維持補助金	件	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う公共交通事業者（路線バス、タクシー）への支援を実施した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	交通政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	548	茨木市総合交通戦略事業	一般会計	計画推進係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-1	公共交通の維持・充実
3	目的及び概要	本市にふさわしい交通のあり方の実現に向け、市民、交通事業者、関係機関など多様な主体との協働により、計画的に交通施策を推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市・地域総合交通戦略要綱					
7	関連財務オンライン事業	181702　交通安全対策事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.95	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,741	2,667	7,201	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	1,210	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,741	2,667	8,411	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,741	2,667	8,411	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	協議会の開催	回	0	0	0	1	1
		その他の活動実績等	・道路整備の検討にあたり交通量調査（５箇所）を行った。 ・業務委託により、山間部での移動支援の検討を行っている。（Ｒ４年度へ事故繰越し）					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	交通政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	552	可動式ホーム柵設置事業	一般会計	計画推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成
3	目的及び概要	鉄道駅における可動式ホーム柵及びホームドアの整備事業に対して、市が事業に要する経費の一部を補助することにより、鉄道利用者のプラットホームからの転落や走行中の列車との接触事故を防ぎ、もって障害者や高齢者等の移動の円滑化及び鉄道利用者の安全を確保する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市鉄道駅可動式ホーム柵等整備事業補助金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	181710　可動式ホーム柵設置補助事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,286	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		36,834	21,798	24,925	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			39,183	24,084	27,199	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			39,183	24,084	27,199	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	可動式ホーム柵設置補助金	件	2	1	1	1	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		531	ダム周辺道路整備事業		一般会計	工務係	H23	R4
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策				
3	目的及び概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の道路整備事業を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180309 道路新設・改良事業（単独分）						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.00	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		9,396	7,620	5,306	千円
		決算額	歳　出（B）		51,587	9,681	30,170	
			歳入（C）	国・府支出金	5,189	4,653	4,526	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			60,983	17,301	35,476	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			55,794	12,648	30,950	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		各年度に改良工事を実施した路線数	路線	1	1	1	1	1
		各年度に整備した延長	m	108	160	346	80	444
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	532	阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業	一般会計	街路係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
		取組	5-4-3	ＪＲ・阪急総持寺駅をいかした都市づくり
3	目的及び概要	平成30年春に JR総持寺駅 が開業したことから、その整備効果をより活かすため、阪急総持寺駅西口に駅前交通広場を整備することにより、総持寺地域の交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	都市計画法、道路法					
7	関連財務 オンライン事業	180317　阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		2,349	2,286	1,516	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			2,349	2,286	1,516	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,349	2,286	1,516	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	各年度に買収した事業用地面積	㎡	0	0	0	0	0
		各年度に施工した工事延長	m	0	0	0	0	0
		物件調査等実施件数	件	0	0	0	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	535	JR総持寺駅周辺整備事業	一般会計	街路係	H26	R6

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-2	道路整備の推進
3	目的及び概要	JR京都線摂津富田・茨木間に新駅が設置されることを受け、利用者の交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図るため、駅前周辺道路等の整備を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法、都市計画法					
7	関連財務 オンライン事業	180316　JR総持寺駅周辺整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.50	6.20	5.00	人／年
				会計年度任用職員	0.50	1.00	0.00	
			人件費（A）		44,185	49,884	37,900	千円
		決算額	歳　出（B）		1,054,151	360,777	519,545	
			歳入（C）	国・府支出金	144,299	67,316	102,417	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	143,129	46,630	45,999	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,098,336	410,661	557,445	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			810,908	296,715	409,029	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	各年度に買収した事業用地面積	㎡	1,016	236.6	231	44	106
		各年度に実施した工事延長	m	575	535	507	565	35
		物件調査等実施件数	件	0	0	0	3	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	536	道路新設・改良事業（補助分）	一般会計	工務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-2	道路整備の推進
3	目的及び概要	歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の解消等、円滑で快適な交通の流れを確保するため、国からの補助採択を受けて、用地買収、歩道整備や車道の拡幅及び交差点改良を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱					
7	関連財務オンライン事業	180308 道路新設・改良事業（補助分）					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		12,528	12,192	11,370	千円
		決算額	歳　出（B）		18,546	169,041	169,251	
			歳入（C）	国・府支出金	4,950	24,750	39,214	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			31,074	181,233	180,621	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			26,124	156,483	141,407	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	各年度に改良工事を実施した路線数	路線	1	1	1	1	0
		各年度に整備した延長	m	30	142	400	150	0
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	537	道路新設・改良事業（単独分）	一般会計	工務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-2	道路整備の推進
3	目的及び概要	歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の解消等、円滑で快適な交通の流れを確保するため、市の単独事業として現道に沿って歩道及び車道の拡幅整備を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱					
7	関連財務オンライン事業	180309 道路新設・改良事業（単独分）					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		12,528	12,192	3,790	千円
		決算額	歳　出（B）		11,742	21,738	11,033	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			24,270	33,930	14,823	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			24,270	33,930	14,823	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	各年度に改良工事を実施した路線数	路線	0	1	0	1	0
		各年度に整備した延長	m	0	32	0	0	0
	その他の活動実績等	１路線で道路改良工事に向けた業務委託発注を行い検討を行っている。						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	538	橋梁新設改良事業	一般会計	工務係	H20	R7

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-2	道路整備の推進
3	目的及び概要	橋梁耐震診断の結果を基に、補強・補修をすることにより、地震発生時における安全を確保するとともに、老朽化橋梁の架け替えや改良を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	道路法・河川法					
7	関連財務オンライン事業	180313　橋梁新設改良事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,745	11,430	7,580	千円
		決算額	歳　出（B）		122,910	204,276	206,720	
			歳入（C）	国・府支出金	66,374	62,498	113,696	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			134,655	215,706	214,300	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			68,281	153,208	100,604	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	耐震補強工事の実施率	%	86	86	86	86	86
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	539	橋梁維持事業	一般会計	工務係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-2	道路整備の推進
3	目的及び概要	本市管理橋梁の定期的な点検及び計画的な維持修繕を継続的に実施することにより、橋梁を常に健全な状態に保ち、歩行者及び車輌の通行の安全を確保するとともに、予防保全による計画的修繕（長寿命化修繕）を実施することによりコストの縮減を図るため、計画的な維持修繕を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法・河川法					
7	関連財務 オンライン事業	180312 橋梁維持事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		12,528	12,192	7,580	千円
		決算額	歳　出（B）		148,389	54,002	70,215	
			歳入（C）	国・府支出金	75,473	28,325	36,850	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			160,917	66,194	77,795	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			85,444	37,869	40,945	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	茨木市橋梁点検調査業務委託	橋	74	139	72	36	161
		橋梁点検調査済率（全橋梁対象）	%	113	136	148	142	173
		橋梁補修工事	橋	14	0	3	3	4
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	540	駅前太中線整備事業（第４工区）	一般会計	街路係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-2	道路整備の推進
3	目的及び概要	市街地中心部における交通の円滑化や歩行者の安全確保等、交通環境の向上を図るため、市内を南北に結ぶ道路である駅前太中線のうち、府道大阪中央環状線から丑寅一丁目までの区間の整備を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	道路法、都市計画法					
7	関連財務オンライン事業	181072　駅前太中線整備事業（第４工区）					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	1,524	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	25,701	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,566	1,524	27,217	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,566	1,524	27,217	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	各年度に買収した事業用地面積	㎡	0	0	0	0	0
		各年度に実施した工事延長	m	0	0	0	0	0
		物件調査等実施件数	件	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	541	自転車利用環境整備事業	一般会計	工務係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-4	歩行者、自転車利用環境の整備
3	目的及び概要	安全で快適な自転車の利用環境を実現させることを目的に自転車利用環境整備計画に基づいて整備を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市自転車利用環境整備計画					
7	関連財務 オンライン事業	181704 歩道設置事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,286	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		4,207	6,121	7,021	
			歳入（C）	国・府支出金	0	2,750	3,300	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,556	8,407	9,295	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,556	5,657	5,995	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	自転車レーンの整備延長	m	420	900	1,420	1,000	540
		自転車事故件数	件	273	261	273	270	270
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		543	歩道設置事業		一般会計	街路係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-5-5	交通安全対策の推進				
3	目的及び概要	歩行者等の安全確保やバリアフリー化を推進するため、通学路になっている市道において歩道を整備するとともに、歩道の段差解消や改良を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	181704 歩道設置事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50	
			人件費（A）		8,950	8,940	8,970	千円
		決算額	歳　出（B）		31,577	34,817	72,077	
			歳入（C）	国・府支出金	4,000	11,488	1,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			40,527	43,757	81,047	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			36,527	32,269	80,047	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	歩道整備延長	m	100	111	193	100	200
		段差改善箇所	か所	0	2	2	30	30
		通学路カラー舗装	m	613	391	1,050	300	150
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	544	交通安全施設整備事業	一般会計	工務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-5	交通安全対策の推進
3	目的及び概要	道路の安全性向上を図るため、市道及び市管理道路において安全施設（カーブミラー、横断防止柵、ガードレール、車止め等）を整備する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法					
7	関連財務 オンライン事業	181705　交通安全施設整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	1.00	0.50	0.50	
			人件費（A）		10,070	8,940	8,970	千円
		決算額	歳　出（B）		54,468	54,345	54,799	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			64,538	63,285	63,769	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			64,538	63,285	63,769	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ガードレール、安全柵設置延長	m	592	406	131	0	－
		カーブミラー設置数	基	51	24	6	0	－
		区画線設置延長	m	10,991	13,356	15,029	12,000	12,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	549	道路維持事業	一般会計	工務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-2	道路整備の推進
3	目的及び概要	現状道路の維持管理を適切に実施するための側溝工、擁壁工、排水工、石積工またはブロック積工等の整備を積極的に推進すると共に、清掃、除草等を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱					
7	関連財務 オンライン事業	180306　道路維持事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.20	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,830	9,144	7,580	千円
		決算額	歳　出（B）		200,735	204,995	113,799	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	724	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			208,565	214,139	121,379	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			208,565	213,415	121,379	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	道路維持工事	件	16	15	19	15	15
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	550	道路舗装事業	一般会計	工務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-2	道路整備の推進
3	目的及び概要	比較的交通量の多い主要道路の舗装を路面性状調査の結果及び現地調査に基づき、打替え等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱					
7	関連財務 オンライン事業	180310　道路舗装事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,830	7,620	6,064	千円
		決算額	歳　出（B）		46,956	77,099	61,014	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	29,882	2,010	
		事業総経費　（A）＋（B）			54,786	84,719	67,078	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			54,786	54,837	65,068	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	道路舗装工事	件	3	3	4	5	3
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	551	道路簡易舗装事業	一般会計	工務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-2	道路整備の推進
3	目的及び概要	生活道路等の舗装について打替え、補修などを現地調査に基づき行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱					
7	関連財務 オンライン事業	180311　道路簡易舗装事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,830	7,620	5,306	千円
		決算額	歳　出（B）		147,077	122,604	105,230	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			154,907	130,224	110,536	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			154,907	130,224	110,536	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	簡易舗装工事	件	14	13	16	13	13
		平準化業務	件	3	3	3	3	3
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	802	駅前太中線整備事業（第２工区）	一般会計	街路係	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる
		取組	5-5-2	道路整備の推進
3	目的及び概要	市街地中心部における交通の円滑化や歩行者の安全確保等、交通環境の向上を図るため、市内を南北に結ぶ道路である駅前太中線のうち、府道枚方茨木線から茨木鮎川線までの区間の整備を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	道路法、都市計画法					
7	関連財務オンライン事業	18105　駅前太中線整備事業（第２工区）					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	3.70	3.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		0	30,834	29,310	千円
		決算額	歳　出（B）		0	18,238	169,365	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	27,500	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	49,072	198,675	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	49,072	171,175	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	各年度に買収した事業用地面積	㎡	0	0	345.7	0	215
		各年度に実施した工事延長	m	0	0	0	0	130
		物件調査等実施件数	件	0	9	6	6	1
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	道路課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	816	バリアフリー化推進事業（ハード）	一般会計	工務係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成
3	目的及び概要	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づき、旅客施設や病院、福祉施設など高齢者や障害者等が利用する施設が集まった地区（重点整備地区）を定めたバリアフリー基本構想に基づき、バリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	181704　歩道設置事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,830	7,620	7,580	千円
		決算額	歳　出（B）		21,834	8,247	8,422	
			歳入（C）	国・府支出金	4,000	4,000	2,020	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			29,664	15,867	16,002	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			25,664	11,867	13,982	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	道路特定事業（生活関連経路）の整備延長	m	200	100	120	200	100
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建築課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	553	市有建築物の耐震化促進事業	一般会計	建築係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進
3	目的及び概要	市有建築物の耐震補強を行うことにより、安全で安心して利用できる施設を確保するため、国等の補助を活用し、予算を平準化しながら、計画的に耐震診断、耐震改修工事を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	建築基準法、耐震改修促進法、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		10,962	10,668	9,096	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,962	10,668	9,096	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,962	10,668	9,096	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	耐震診断及び補強・整備設計	件	0	1	0	0	0
		市有施設の耐震化の推進	件	2	1	1	1	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	耐震補強設計において、職員だけでは担えない設計業務を外部委託し、補強後の建物利用に支障を来さないよう適切な工法等を選定し業務を遂行した。 耐震化の促進については建物所管課と連携し、引き続き模索していく。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建築課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	554	市営住宅長寿命化計画推進事業	一般会計	管理係	H26	R5

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-6	公的住宅の改善・充実
3	目的及び概要	市営住宅を安全で安心な住まいとして長期間にわたって確保するため、耐震改修や長寿命化改善など適切な維持管理を実施することにより、効率的・効果的な活用に努める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	市営住宅長寿化計画					
7	関連財務 オンライン事業	181402 市営住宅営繕事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.56	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		10,962	10,668	11,825	千円
		決算額	歳　出（B）		161,611	149,427	265,262	
			歳入（C）	国・府支出金	58,500	42,868	86,476	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			172,573	160,095	277,087	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			114,073	117,227	190,611	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	長寿命化改善を実施した住棟	棟	2	2	4	4	4
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建築課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		555	市営住宅管理運営事業	一般会計	管理係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を提供し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、市営住宅の入退居手続及び入居者の家賃等徴収事務並びに施設の維持管理・運営を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	公営住宅法、住宅地区改良法、茨木市営住宅条例及び同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	181401 市営住宅管理運営事業、180103 建築課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	5.00	4.04	人／年
				会計年度任用職員	0.16	0.16	0.16	
			人件費（A）		39,508	38,522	31,068	千円
		決算額	歳　出（B）		35,841	51,067	32,402	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	58,418	51,597	50,305	
				その他	1,281	1,195	1,170	
		事業総経費　（A）＋（B）			75,349	89,589	63,470	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,650	36,797	11,995	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		入居戸数	戸	274	256	245	260	255
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・市営住宅共用部の照明器具ＬＥＤ化による電気料金の節減に努めた。 ・修繕等については業者任せにするのではなく、職員が直接現場に出向き、事前に調査などを行い、必要不可欠な修繕のみを依頼し経費の節減に努めた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	685	改善・見直しによる節減経費（千円）	162
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建築課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	556	市有施設設計事業	一般会計	建築係	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	各課からの設計依頼のあった施設について、誰もが安全で安心して施設の利用ができ、かつ環境に十分配慮した施設となるよう、予算、工期、工事内容及び利用者の利便性等を考慮した設計を行った上で、適正な価格で施工業者に発注する。	

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	建築基準法、消防法、建設リサイクル法、グリーン購入法、茨木市開発指導要綱、大阪府福祉のまちづくり条例					
7	関連財務オンライン事業	180103　建築課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.60	5.60	5.56	人／年
				会計年度任用職員	0.08	0.08	0.08	
			人件費（A）		44,027	42,883	42,367	千円
		決算額	歳　出（B）		5	8	27	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			44,032	42,891	42,394	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			44,032	42,891	42,394	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	設計業務	件	101	67	97	65	167
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	設計業務においては、施設の利用目的に応じたバリアフリー化、公共施設マネジメントに係る建物の長寿命化及び社会情勢に応じた単価や経費の見直しを図るなど、将来にわたる安全・安心な市民生活の確保の維持に努めた。 また、設計業務の一部を外部委託することにより、高度な技術力が必要な業務にも対応することができた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	建築課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	557	市有施設工事監理事業	一般会計	建築係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	各課からの工事監理の依頼のあった施設について、請負者に適正に施工管理（品質、出来形等）させ、工期内に完成し、引き渡せるよう、契約書、設計図書どおり適正に施工されているか、監理及び検査を行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	180103　建築課管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.20	6.20	7.28	人／年
				会計年度任用職員	0.08	0.08	0.08	
			人件費（A）		48,725	47,455	55,405	千円
		決算額	歳　出（B）		157	131	187	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			48,882	47,586	55,592	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			48,882	47,586	55,592	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	工事監理業務	件	77	77	122	86	117
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	公園緑地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	406	ホタル再生事業	一般会計	みどり推進係	S58	R3

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる
		取組	6-2-3	生物多様性の保全
3	目的及び概要	公園における自然環境回復として、ホタルの生息環境を整え、保護し、生物と触れ合う機会を創出することで、自然環境や生物多様性に対する意識を向上させる。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	生物多様性基本法					
7	関連財務オンライン事業	160208　公園等維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.18	0.18	0.00	
			人件費（A）		1,186	1,237	758	千円
		決算額	歳　出（B）		1,227	789	562	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,413	2,026	1,320	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,413	2,026	1,320	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	ホタル発生数	匹	33	50	43	40	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホタルの発生調査を継続し保護状況を確認するとともに、生息状況をホームページに公開することで自然環境保全にかかる周知・啓発を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	公園緑地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	407	緑の基本計画推進事業	一般会計	みどり推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存
3	目的及び概要	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市緑地法					
7	関連財務オンライン事業	160209　緑化推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.30	2.00	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.40	0.30	
			人件費（A）		18,905	18,582	15,994	千円
		決算額	歳　出（B）		7,871	7,791	9,740	
			歳入（C）	国・府支出金	1,322	1,017	1,082	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	36	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,776	26,373	25,734	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			25,418	25,356	24,652	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	緑の相談事業の相談件数	件	149	63	46	150	60
		花と緑の街角づくり推進事業の参加数	人	1,786	1,828	1,856	1,850	1,880
		民有地緑化助成事業の補助件数	件	2	3	4	5	5
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	花と緑の街角づくり推進事業において活動団体へのアンケートを実施し、活動実態を把握することで花苗数の調整や活動へのアドバイス等の活動支援を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	公園緑地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	558	公園等再整備事業	一般会計	施設係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成
3	目的及び概要	整備後、相当年数が経過している公園について、公園施設長寿命化計画に基づき、順次、住民ニーズや地域の実情に即した再整備を実施していく。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	都市公園法・都市公園条例					
7	関連財務 オンライン事業	18084101 公園整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	1.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,481	11,430	11,370	千円
		決算額	歳　出（B）		85,134	62,842	86,497	
			歳入（C）	国・府支出金	22,000	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			90,615	74,272	97,867	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			68,615	74,272	97,867	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	公園再整備数	か所	5	4	3	4	4
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	公園緑地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	560	公園施設長寿命化対策事業	一般会計	管理係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成
3	目的及び概要	公園等の施設の長寿命化を図る。 （長寿命化のための公園施設データの収集・整理・保管・更新のためのシステム構築など。）		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	都市公園法・都市公園条例					
7	関連財務 オンライン事業	18080301 公園等維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		783	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		2,570	1,424	618	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,353	2,186	1,376	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,353	2,186	1,376	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	公園台帳システムへの都市公園情報等の入力事務	件	50	50	50	50	50
		長寿命化計画策定公園数	か所	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	公園緑地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	561	さくらまつり実施事業	一般会計	みどり推進係	H2	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成
3	目的及び概要	「元茨木川緑地リ・デザイン」の一環として、民間事業者による自由な発想を活用し、市民活動団体や市内の学生の活動発表の場、市内飲料団体による花見客へのサービスの提供など新たな魅力の展開となる催しを実施することで活動人口の増加を促進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市民さくらまつり実施要領					
7	関連財務オンライン事業	180805　さくらまつり実施事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.76	0.76	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,951	5,791	5,761	千円
		決算額	歳　出（B）		15,408	10,605	9,115	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			21,359	16,396	14,876	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			21,359	16,396	14,876	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	入場者数	人	18,230	－	6,394	－	10,000
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍であっても桜の景観を楽しめるよう、コロナ対策の啓発看板やライブカメラの設置を行うことで通り抜けの環境を整備した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	公園緑地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	562	公園等維持管理事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成
3	目的及び概要	緑豊かな景観及び潤いのある快適な生活環境の確保を図る。自然環境の保全に努める。 都市公園・緑地等の除草、刈込、剪定及び維持管理。遊具等の維持管理。街路樹の刈込、剪定作業の維持。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	都市公園法・都市公園条例					
7	関連財務 オンライン事業	180803　公園等維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.25	4.95	4.85	人／年
				会計年度任用職員	5.60	6.60	2.40	
			人件費（A）		53,652	55,143	43,435	千円
		決算額	歳　出（B）		733,336	752,629	781,237	
			歳入（C）	国・府支出金	22,144	22,552	22,737	
				使用料・手数料等	7,173	8,501	7,654	
				その他	294	307	307	
		事業総経費　（A）＋（B）			786,988	807,772	824,672	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			757,377	776,412	793,974	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	都市公園・都市緑地か所数	か所	221	221	225	221	225
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	公園緑地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	563	児童遊園維持管理事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成
3	目的及び概要	児童遊園の適正な維持管理を行い、安心、安全な憩いの空間を創出する。 樹木の整枝、施設の修理点検。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	18090101 児童遊園維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.18	1.95	1.95	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.40	0.30	
			人件費（A）		17,965	15,915	15,615	千円
		決算額	歳　出（B）		37,366	36,270	39,171	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			55,331	52,185	54,786	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			55,331	52,185	54,786	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	児童遊園か所数	か所	298	298	299	298	299
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	公園緑地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	564	児童遊園維持補修事業	一般会計	施設係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成
3	目的及び概要	地域のコミュニティの場となっている児童遊園について、老朽化した施設の補修等を行う。また、劣化した遊具は、幼児用遊具や高齢者も利用できる健康遊具等へ取り替え、安全で快適なオープンスペースの確保に努める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	18090301 児童遊園維持補修事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	1.29	1.29	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,698	9,830	9,778	千円
		決算額	歳　出（B）		14,741	20,073	19,878	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,439	29,903	29,656	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,439	29,903	29,656	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	遊具等の設置・取替	基	0	8	0	6	6
		児童遊園の補修	か所	2	2	2	2	2
		フェンスの補修等	m	0	188	0	10	10
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	公園緑地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	565	公園維持補修事業	一般会計	施設係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成
3	目的及び概要	地域のコミュニティの場となっている公園・緑地等について、老朽化した施設の補修等を行う。また、劣化した遊具は、幼児用遊具や高齢者も利用できる健康遊具等へ取り替え、安全で快適なオープンスペースの確保に努める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市公園法・都市公園条例					
7	関連財務オンライン事業	18842 公園維持補修事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,698	9,144	9,096	千円
		決算額	歳　出（B）		34,512	35,045	46,083	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			39,210	44,189	55,179	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			39,210	44,189	55,179	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	遊具等の取り替え・補修等	基	0	3	0	5	5
		フェンスの補修	m	209	76	200	100	100
		園路・広場の補修	か所	3	3	1	3	3
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	公園緑地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	566	西河原公園防災公園街区整備事業	一般会計	施設係	H30	R14

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成
3	目的及び概要	独立行政法人都市再生機構（ＵＲ）による防災公園街区整備事業の活用により、当該地域の防災機能の強化をはかるとともに、都市景観の向上や市民の憩いの場としての総合的な公園機能の充実を図るため、ＵＲが工場跡地の一部を取得し、防災公園と市街地整備を行ったもので、ＵＲが立て替え払いしていた事業費を償還する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	都市計画法、都市公園法、都市機構法					
7	関連財務 オンライン事業	18085301 西河原公園防災公園街区整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.01	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		101	76	76	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		21,160	21,160	21,160	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			21,261	21,236	21,236	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			21,261	21,236	21,236	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	事業進捗率	%	100	100	100	100	100
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	公園緑地課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	777	元茨木川緑地リ・デザイン事業	一般会計	みどり推進係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する
		取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成
3	目的及び概要	元茨木川緑地が身近で安全な空間と快適な環境を確保するため、専門家、近隣住民等と協働して樹木や施等の更新を進めるとともに、市民参加による維持管理運営及び活用プログラムの構築に取り組む。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市公園法、都市公園条例					
7	関連財務オンライン事業	18080301　公園等維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,698	4,572	4,548	千円
		決算額	歳　出（B）		36,053	29,728	24,035	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	5,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	31,760	25,980	7,060	
		事業総経費　（A）＋（B）			40,751	34,300	28,583	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,991	8,320	16,523	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市民ワークショップ等の回数	回	1	2	4	3	2
		元茨木川緑地を活用したイベント等	回	2	2	3	3	2
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍に伴い、ワークショップ等をオンライン配信の形で実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	571	水洗便所普及事業	特別会計等	総務係	S45	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	下水道供用開始区域及び合併処理浄化槽区域における水洗化を促進し、生活環境の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	下水道法第１１条の３第６項、茨木市下水道条例第１８条、茨木市水洗便所改造資金貸付け条例・同施行規則、茨木市水洗便所改造費助成規則					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,797	2,286	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		80	645	40	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	7	68	180	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,877	2,931	2,314	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,870	2,863	2,134	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	助成金支給件数	件	16	9	8	10	7
		貸付件数	件	0	2	0	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	572	企業会計推進事業	特別会計等	経理係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	下水道等事業の更なる効率化・健全化・透明化を図るため、企業会計を適正に推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方公営企業法第３条～第６条、第17条～第35条、第40条～第41条及び附則第２項、第３項					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	2.50	2.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		23,490	19,050	18,950	千円
		決算額	歳　出（B）		4,785	4,326	3,913	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			28,275	23,376	22,863	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			28,275	23,376	22,863	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	下水道等事業会計当年度純利益	千円	1,196,125	972,048	1,123,934	883,439	970,545
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	573	下水道等事業会計予算管理等事業	特別会計等	総務係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	下水道等事業会計の予算編成、執行管理及び起債等予算管理事務を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方公営企業法第３条～第６条、第17条～第35条、第40条～第41条及び附則第２項、第３項					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.90	1.90	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00	
			人件費（A）		15,101	14,478	14,402	千円
		決算額	歳　出（B）		198	181	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,299	14,659	14,402	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,299	14,659	14,402	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	一般会計繰入金	百万円	1,954	1,735	1,532	1,591	1,516
		その他の 活動実績等	下水道等事業会計の予算編成、特に一般会計からの繰入金について、適切に事務を執行した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	574	下水道受益者負担金・分担金等徴収・滞納整理事務事業	特別会計等	総務係	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	下水道受益者負担金・分担金等の賦課徴収を行い、関係課と連携して滞納整理事務を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	－					
7	関連財務オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,264	6,096	6,064	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,264	6,096	6,064	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,264	6,096	6,064	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	賦課金額	千円	5,774	6,319	4,840	4,592	2,846
		収入金額	千円	7,422	7,149	4,536	1,654	1,148
		収納率（企業会計前の考え方による）	%	90.1	95.2	92.4	95	92
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道総務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	575	下水道等使用料徴収・滞納整理事務事業	特別会計等	総務係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	下水道使用料、公設浄化槽使用料の賦課徴収を行い、関係課と連携して滞納整理事務を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	下水道法第20条、茨木市下水道条例第19条～第23条、第35条～第36条、茨木市下水道条例施行規則第12条～第14条、第22条～第23条、茨木市公設浄化槽条例第23条～第26条、第36条、茨木市公設浄化槽条例施行規則第23条～第25条					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.80	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		10,070	10,260	8,844	千円
		決算額	歳　出（B）		130,825	134,791	146,605	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			140,895	145,051	155,449	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			140,895	145,051	155,449	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	下水道使用料収納率（現年度分）	%	82.7	82.4	83.3	82.5	83.2
		公設浄化槽使用料収納率（現年度分）	%	84.8	83.7	85	83.6	84.9
		下水道使用料収納率（滞納繰越分）	%	96.7	97	97.3	97.1	97.3
		公設浄化槽使用料収納率（滞納繰越分）	%	100	100	100	100	100
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	576	土砂災害情報相互通報システム整備事業	一般会計	水路係	H7	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	山間部（上音羽・清阪・泉原・車作・大門寺・石堂ヶ岡・佐保・宿久庄）集落に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして情報提供している。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	土砂災害防止法					
7	関連財務 オンライン事業	181501　水路維持事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		78	76	76	千円
		決算額	歳　出（B）		1,298	1,298	1,298	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,376	1,374	1,374	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,376	1,374	1,374	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	土砂災害情報観測局	か所	8	8	8	8	8
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	577	下水道総合地震対策事業	特別会計等	計画係 工務係	H25	R7

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化
3	目的及び概要	既設下水道管路及びポンプ場の耐震補強を行うため、対策内容や実施時期を定めた「下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震化を進める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	下水道法					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,745	11,430	11,370	千円
		決算額	歳　出（B）		1,434,617	731,834	957,393	
			歳入（C）	国・府支出金	683,200	347,731	473,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	751,417	384,102	484,392	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,446,362	743,264	968,763	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,745	11,431	11,371	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	重要な管渠の耐震化率	%	96.0	98.4	99.0	99.0	99.4
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	578	水路改修事業	一般会計	水路係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進
3	目的及び概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、治水効果や機能の向上を図るため、水路改修を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	181502 水路改修事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		9,396	9,144	9,096	千円
		決算額	歳　出（B）		19,398	20,276	18,057	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			28,794	29,420	27,153	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			28,794	29,420	27,153	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	改修工事件数	件	3	3	3	3	4
		設計委託件数	件	0	1	0	0	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	579	水路施設の長寿命化事業	一般会計	水路係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進
3	目的及び概要	市が管理する水路施設は約360kmであり、これらの施設は日々劣化することにより、今後、維持修繕や改築のコスト増大を招くことから、施設のストックマネジメントを実施することにより、維持管理・改築修繕の一体的な最適化を図り、持続的に水路施設の機能を確保する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	181501 水路維持事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.64	0.56	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,915	4,877	4,245	千円
		決算額	歳　出（B）		16,554	28,641	27,126	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			20,469	33,518	31,371	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			20,469	33,518	31,371	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	長寿命化対策	か所	40	388	341	300	300
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	580	水路維持事業	一般会計	水路係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進
3	目的及び概要	梅雨や台風に備え、通水断面の確保と機能保全を図るため、市内の市管理水路について市調査や地元要望に基づき維持管理を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	181501 水路維持事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.10	2.75	人／年
				会計年度任用職員	0.50	1.00	1.00	
			人件費（A）		16,780	18,642	23,625	千円
		決算額	歳　出（B）		112,420	105,988	93,629	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			129,200	124,630	117,254	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			129,200	124,630	117,254	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	陥没等修繕処理	件	28	25	30	－	－
		土砂撤去	㎥	390	73	133	－	－
		水路浚渫委託	件	50	50	42	－	－
		揚水機負担金	件	11	11	13	－	－
		島地区親水水路清掃	件	1	1	1	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	581	河川維持事業	一般会計	水路係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進
3	目的及び概要	災害に強いまちづくりに向け、市管理の幹線水路（河川）の清掃・浚渫を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	180401 河川維持事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.16	0.16	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	1,219	1,213	千円
		決算額	歳　出（B）		7,832	8,580	8,558	
			歳入（C）	国・府支出金	0	8,500	8,500	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,398	9,799	9,771	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,398	1,299	1,271	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	河川浚渫委託	件	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	582	テレメーター運営事業	一般会計	水路係	H1	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進
3	目的及び概要	近年の局所的・ゲリラ豪雨などに対し、浸水被害を未然に防止するため、市全域の雨量観測局からの降雨データと主要水路等の水位情報をリアルタイムで把握し、水防活動の準備等に活用する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	-					
7	関連財務オンライン事業	181501 水路維持事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,132	3,048	3,032	千円
		決算額	歳　出（B）		1,374	3,146	3,146	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,506	6,194	6,178	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,506	6,194	6,178	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	テレメータ雨量観測局	局	12	12	12	12	12
		テレメータ水位観測局	局	15	15	15	15	15
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	583	雨水貯留タンク設置補助事業	特別会計等	管理係	H15	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進
3	目的及び概要	下水道や水路などへの雨水排水の流入を抑制するため、雨水貯留タンクを設置する市民に対して購入費の一部を補助し、浸水被害の軽減を図ると共に、新たな水資源の再利用を促進する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市雨水貯留タンク設置補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		626	610	606	千円
		決算額	歳　出（B）		168	308	304	
			歳入（C）	国・府支出金	50	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			794	918	910	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			744	918	910	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	雨水タンク設置補助件数	件	7	13	13	12	13
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	585	下水道施設（管渠）改良事業（ハード）	特別会計等	管理係	S45	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	下水道施設（管渠）を計画的かつ効率的に管理するために定めた「茨木市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、対策事業を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	下水道法第３条					
7	関連財務オンライン事業	-					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.78	2.78	2.78	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		21,767	21,184	21,072	千円
		決算額	歳　出（B）		80,974	41,154	16,243	
			歳入（C）	国・府支出金	29,300	4,000	5,172	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	61,127	37,154	11,070	
		事業総経費　（A）＋（B）			102,741	62,338	37,315	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,314	21,184	21,073	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	人孔蓋改良	か所	0	32	34	32	108
		管渠改良	m	781	0	0	-	328
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業		部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	586	下水道施設（管渠）改良事業（ソフト）	特別会計等	管理係	S45	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	老朽化した管渠等の損傷による事故発生を未然に防ぐため、点検調査及び破損箇所の修繕を実施し、継続的な下水道サービスの提供を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	下水道法第３条					
7	関連財務オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.14	4.14	4.14	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		34,656	34,187	34,161	千円
		決算額	歳　出（B）		65,968	85,482	66,428	
			歳入（C）	国・府支出金	1,995	0	0	
				使用料・手数料等	383	0	0	
				その他	0	0	34,180	
		事業総経費　（A）＋（B）			100,624	119,669	100,589	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			98,246	119,669	66,409	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	管渠修繕	件	21	25	19	－	－
		人孔蓋修繕	件	7	34	38	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	587	下水道施設（ポンプ場）改良事業（ハード）	特別会計等	管理係	S45	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	下水道施設（ポンプ場）を計画的かつ効率的に管理するために定めた「茨木市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、対策事業を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	下水道法第３条					
7	関連財務オンライン事業	-					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,830	7,620	3,790	千円
		決算額	歳　出（B）		583,629	207,900	0	
			歳入（C）	国・府支出金	159,371	94,140	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	424,262	113,760	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			591,459	215,520	3,790	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,826	7,620	3,790	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	改築機器	基	73	23	0	13	21
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	588	下水道施設（ポンプ場）改良事業（ソフト）	特別会計等	管理係	S45	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	ポンプ場の適正な運転稼働を保つため、設備の点検及びメンテナンスを実施し、継続的な下水道サービスの提供を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	下水道法第３条					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,830	7,620	3,790	千円
		決算額	歳　出（B）		242,518	195,806	219,611	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	164,697	
		事業総経費　（A）＋（B）			250,348	203,426	223,401	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			250,348	203,426	58,704	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	修繕件数	件	22	15	9	－	－
		汚水排水量	㎥	7,167,421	8,464,170	8,805,605	－	－
		雨水排水量	㎥	909,189	1,029,066	1,825,742	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	590	公共下水道整備事業（雨水）	特別会計等	工務係 計画係	S37	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進
3	目的及び概要	浸水被害の軽減を図るため、公共下水道の整備を進める。 平成29年3月に策定した茨木市雨水基本構想等に基づき、下水道施設の整備促進を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	都市計画法、下水道法					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.90	4.15	4.15	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		22,707	31,623	31,457	千円
		決算額	歳　出（B）		499,518	273,635	253,692	
			歳入（C）	国・府支出金	186,560	114,500	88,000	
				使用料・手数料等	1,269	2,299	1,300	
				その他	311,689	156,835	164,390	
		事業総経費　（A）＋（B）			522,225	305,258	285,149	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			22,707	31,624	31,459	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	管路整備延長	m	1,104	369	161	212	864
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	591	公共下水道整備事業（汚水）	特別会計等	工務係 計画係	S37	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。 公共下水道計画区域内における下水道施設の整備促進を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	都市計画法、下水道法					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.60	1.90	1.90	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		20,358	14,478	14,402	千円
		決算額	歳　出（B）		101,851	31,947	28,580	
			歳入（C）	国・府支出金	42,450	7,900	10,700	
				使用料・手数料等	4,077	2,706	4,466	
				その他	55,324	21,340	13,413	
		事業総経費　（A）＋（B）			122,209	46,425	42,982	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			20,358	14,479	14,403	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	管路整備延長	m	1,084	214	170	364	960
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	592	特定環境保全公共下水道整備事業	特別会計等	工務係 計画係	H19	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。 特定環境保全公共下水道区域内における下水道施設の整備促進を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	下水道法					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	0	0	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	0	0	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	0	0	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	管路整備延長	m	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	593	合併処理浄化槽整備事業	特別会計等	工務係 計画係	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、合併処理浄化槽の整備を進める。 合併処理浄化槽区域内における合併処理浄化槽の整備促進を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	浄化槽法					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.45	0.45	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,830	3,429	3,411	千円
		決算額	歳　出（B）		18,245	2,336	46	
			歳入（C）	国・府支出金	2,557	0	0	
				使用料・手数料等	428	1,313	0	
				その他	15,260	1,022	45	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,075	5,765	3,457	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,830	3,430	3,412	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	合併処理浄化槽設置基数	基	4	0	0	3	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	594	法定外公共物占用許可事務	一般会計	水路係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		

3	目的及び概要	法定外公共物の適正な管理及び利用を図るため、利用者に対して占用許可、変更許可を行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	法定外公共物管理条例、茨木市道路占用料等徴収条例					
7	関連財務 オンライン事業	使用料及び手数料					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.75	1.72	人／年
				会計年度任用職員	1.24	0.00	0.00	
			人件費（A）		12,957	13,335	13,038	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	11,295	8,199	9,301	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,957	13,335	13,038	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,662	5,136	3,737	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	許可、変更、更新件数	件	286	322	208	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	778	砂利採取計画認可事務	一般会計	水路係	H22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	大阪府地方分権推進制度に基づき、大阪府が所管する砂利採取法に関する権限のうち、移譲を受けた砂利採取計画の認可事務、認可採取場への立ち入り、砂利採取業者への指導等事務である。事業者からは許可手数料、大阪府からは事務移譲補助金を受けている。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	砂利採取法					
7	関連財務オンライン事業	手数料及び補助金					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		313	305	303	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	26	26	24	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			313	305	303	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			287	279	279	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	許可、変更等件数	件	0	0	0	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	建設部	課　名	下水道施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	779	岩石採取計画認可事務	一般会計	水路係	H22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	大阪府地方分権推進制度に基づき、大阪府が所管する採石法に関する権限のうち、移譲を受けた岩石採取計画の認可事務、認可採取場への立ち入り、岩石採取業者への指導等事務である。事業者からは許可手数料、大阪府からは事務移譲補助金を受けている。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	採石法					
7	関連財務 オンライン事業	手数料及び補助金					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10	0.16	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	762	1,213	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	1,169	692	898	
				使用料・手数料等	208	0	104	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,566	762	1,213	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			189	70	211	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	許可、変更等件数	件	4	0	2	2	5
		梅雨期前、台風前パトロール	件	7	8	8	6	8
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				